

独立行政法人の事業類型別法人数・法人名

類型	法人数	法人名(所管府省名)			
公共事業執行型	4	緑資源機構(農)	鉄道建設・運輸施設整備支援機構(国)	水資源機構(国)	都市再生機構(国)
助成事業等執行型	14	国際協力機構(外)	国際交流基金(外)	科学技術振興機構(文)	日本学術振興会(文)
		日本スポーツ振興センター(文)	日本芸術文化振興会(文)	国立大学財務・経営センター(文)	高齢・障害者雇用支援機構(厚)
		雇用・能力開発機構(厚)	農畜産業振興機構(農)	新エネルギー・産業技術総合開発機構(経)	日本貿易振興機構(経)
		石油天然ガス・金属鉱物資源機構(経)	空港周辺整備機構(国)		
資産債務型	23	日本万国博覧会記念機構(財)	国立青少年教育振興機構(文)	国立女性教育会館(文)	国立科学博物館(文)
		国立美術館(文)	国立文化財機構(文)	日本スポーツ振興センター(文)	日本芸術文化振興会(文)
		国立高等専門学校機構(文)	高齢・障害者雇用支援機構(厚)	国立重度知的障害者総合施設のぞみの園(厚)	雇用・能力開発機構(厚)
		労働者健康福祉機構(厚)	国立病院機構(厚)	年金・健康保険福祉施設整理機構(厚)	年金積立金管理運用独立行政法人(厚)
		鉄道建設・運輸施設整備支援機構(国)	水資源機構(国)	自動車事故対策機構(国)	海上災害防止センター(国)
		都市再生機構(国)	日本高速道路保有・債務返済機構(国)	住宅金融支援機構(国)	
研究開発型	36	情報通信研究機構(総)	酒類総合研究所(財)	国立特別支援教育総合研究所(文)	国立国語研究所(文)
		国立科学博物館(文)	物質・材料研究機構(文)	防災科学技術研究所(文)	放射線医学総合研究所(文)
		国立文化財機構(文)	科学技術振興機構(文)	理化学研究所(文)	宇宙航空研究開発機構(文)
		海洋研究開発機構(文)	メディア教育開発センター(文)	日本原子力研究開発機構(文)	国立健康・栄養研究所(厚)
		労働安全衛生総合研究所(厚)	労働政策研究・研修機構(厚)	医薬基盤研究所(厚)	農業・食品産業技術総合研究機構(農)
		農業生物資源研究所(農)	農業環境技術研究所(農)	国際農林水産業研究センター(農)	森林総合研究所(農)
		水産総合研究センター(農)	経済産業研究所(経)	産業技術総合研究所(経)	情報処理推進機構(経)
		石油天然ガス・金属鉱物資源機構(経)	土木研究所(国)	建築研究所(国)	交通安全環境研究所(国)
		海上技術安全研究所(国)	港湾空港技術研究所(国)	電子航法研究所(国)	国立環境研究所(環)
特定事業執行型	48	国立公文書館(内)	国民生活センター(内)	北方領土問題対策協会(内)	沖縄科学技術研究基盤整備機構(内)
		統計センター(総)	平和祈念事業特別基金(総)	造幣局(財)	国立印刷局(財)
		通関情報処理センター(財)	大学入試センター(文)	国立青少年教育振興機構(文)	国立女性教育会館(文)
		国立科学博物館(文)	国立美術館(文)	国立文化財機構(文)	教員研修センター(文)
		日本芸術文化振興会(文)	国立高等専門学校機構(文)	大学評価・学位授与機構(文)	勤労者退職金共済機構(厚)
		高齢・障害者雇用支援機構(厚)	国立重度知的障害者総合施設のぞみの園(厚)	雇用・能力開発機構(厚)	労働者健康福祉機構(厚)
		国立病院機構(厚)	医薬品医療機器総合機構(厚)	農林水産消費安全技術センター(農)	種苗管理センター(農)
		家畜改良センター(農)	水産大学校(農)	農業者年金基金(農)	工業所有権情報・研修館(経)
		日本貿易保険(経)	製品評価技術基盤機構(経)	日本貿易振興機構(経)	原子力安全基盤機構(経)
		情報処理推進機構(経)	石油天然ガス・金属鉱物資源機構(経)	中小企業基盤整備機構(経)	航海訓練所(国)
		海技教育機構(国)	航空大学校(国)	自動車検査(国)	国際観光振興機構(国)
		自動車事故対策機構(国)	海上災害防止センター(国)	環境再生保全機構(環)	駐留軍等労働者労務管理機構(防)
政策金融型	7	日本学生支援機構(文)	国立大学財務・経営センター(文)	福祉医療機構(厚)	農林漁業信用基金(農)
		石油天然ガス・金属鉱物資源機構(経)	奄美群島振興開発基金(国)	住宅金融支援機構(国)	

注1: 主たる事業として実施するもののみ計上。

注2: 1法人で2つ以上の類型に該当するものもある。